

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第79期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 シンニッタン

【英訳名】 SNT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 諭

【本店の所在の場所】 茨城県高萩市上手綱3333番地3

【電話番号】 0293(23)5311番(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部原価課長 矢渡 作美

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

【電話番号】 044(200)7811番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 小林 謙治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	17,203,567	19,208,149	20,994,323	18,168,491	11,592,322
経常利益 (千円)	2,054,194	2,647,359	3,169,003	2,128,581	386,050
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,242,674	1,817,573	1,710,963	659,010	928,437
純資産額 (千円)	22,141,745	23,763,626	23,257,844	21,594,742	20,852,048
総資産額 (千円)	32,186,248	33,999,892	34,314,216	29,912,975	29,297,987
1株当たり純資産額 (円)	765.06	825.46	883.91	823.47	795.42
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	42.94	63.08	60.48	25.15	35.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.8	69.7	67.5	72.0	70.9
自己資本利益率 (%)	5.8	7.9	7.3	2.9	4.4
株価収益率 (倍)	16.42	12.13	9.67	11.05	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281,278	3,498,700	3,174,282	1,870,707	1,075,849
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,988,640	1,772,215	2,444,101	706,713	842,145
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	541,236	688,350	2,143,294	675,783	131,022
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,241,855	7,286,761	5,924,777	6,041,942	6,452,246
従業員数 (名)	713	713	704	722	676

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第75期～第78期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。
3 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	9,041,339	9,352,051	9,119,625	7,983,438	5,632,592
経常利益 (千円)	924,331	1,213,836	1,222,205	878,915	364,059
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	551,002	710,090	442,100	98,125	683,579
資本金 (千円)	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723	7,256,723
発行済株式総数 (株)	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691	28,998,691
純資産額 (千円)	22,335,218	22,424,561	20,249,406	19,289,682	18,576,297
総資産額 (千円)	25,829,683	25,917,479	24,378,240	21,677,819	21,274,244
1株当たり純資産額 (円)	771.74	781.10	772.62	738.00	711.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	12.00 ()	20.00 ()	15.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	19.04	24.64	15.63	3.74	26.17
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	86.5	83.1	89.0	87.3
自己資本利益率 (%)	2.5	3.2	2.1	0.5	3.6
株価収益率 (倍)	37.03	31.05	37.43		
配当性向 (%)	52.5	48.7	128.0		
従業員数 (名)	107	99	99	106	105

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 第75期～第77期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。また、第78期・第79期については、当期純損失を計上しているため記載していない。
3 平成17年5月20日付で、株式1株につき1.3株の株式分割を行っている。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和23年11月 資本金4百万円をもって神奈川県川崎市に東日本鍛工株式会社を設立、同時に旧日本鍛工株式会社川崎製造所を継承し鍛造品製造業を開始する。
- 26年6月 筆頭株主として日産自動車株式会社が資本参加する。
- 28年1月 社名を新日本鍛工株式会社に変更する。
- 37年8月 東京証券取引所市場第二部に上場、建設用機材製造業を開始する。
- 43年4月 愛知県新城市に鍛造品製造及び販売を目的に中部鍛工株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 45年3月 愛知県新城市に建設用機材製造及び販売を目的に中部工機株式会社を設立。
- 51年11月 工業再配置促進法により川崎市より撤退し、本社及び鍛造事業部を茨城県高萩市へ移転し、また建機事業部を埼玉県浦和市へ移転する。
- 52年11月 建機事業部を浦和市より茨城県結城市へ移転する。
- 57年7月 東京都中央区に保険代理業を目的にニッタン商事株式会社を設立。
- 58年8月 神奈川県相模原市にリース機材ステーションを建設する。
- 59年10月 茨城県結城市の建機事業部建設機材製造部門をニッタン機材株式会社として独立。
- 60年8月 茨城県水海道市に鍛工品の機械加工を目的につくば工機株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成2年2月 社名を株式会社シンニッタン(英訳名：SNT CORPORATION)に変更する。
- 4年8月 神奈川県川崎市にビル管理業を目的に株式会社エヌエヌティビルを設立(現・連結子会社)。
- 4年9月 茨城県下妻市にリース機材ステーションを建設する。
神奈川県川崎市に賃貸ビルを建築する。
- 5年4月 東京都中央区にシーエヌエヌ株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 5年8月 神奈川県川崎市に賃貸ビル(SNT 第2)を建築する。
- 8年6月 タイ国ラヨン県に鍛造品製造及び販売を目的に合弁会社サイアム・メタル・テクノロジー社を設立(現・連結子会社)。
- 8年9月 茨城県結城市に物流機器製造及び販売を目的にニッタン物流株式会社を設立。
- 9年10月 愛知県新城市に鍛工品の機械加工を目的に株式会社東海テクニカルセンターを設立。
- 14年3月 ニッタン商事株式会社の社名を株式会社ジェイ・エム・ティ(現・連結子会社)に変更する。
- 15年9月 東京証券取引所市場第一部に指定変更となる。
- 16年4月 連結子会社ニッタン物流株式会社は、平成16年4月1日を合併期日として連結子会社中部工機株式会社及び連結子会社ニッタン機材株式会社を吸収合併し商号を株式会社エヌケーケー(現・連結子会社)に変更する。
- 16年5月 中国上海市に物流機器製造及び販売を目的に上海日鍛金属有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 19年10月 連結子会社中部鍛工株式会社は、平成19年10月1日を合併期日として連結子会社株式会社東海テクニカルセンターを吸収合併した。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社及び当社の連結子会社 8 社で構成され、自動車・建設機械部品の鍛造品、並びに建設・土木工事用の建設用機材及び物流機器の製造販売、ビル賃貸業務、さらに保険代理業務等のその他の事業活動を行っている。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

鍛造事業

自動車・建設機械部品.....当社が鍛造品の製造・販売するほか、子会社つくば工機株式会社は、当社より鍛工品の機械加工を受託している。子会社中部鍛工株式会社は、鍛造品の製造・販売及び、鍛工品の機械加工を行っている。子会社であるサイアム・メタル・テクノロジー社は、タイ国で自動車部品の鍛造品の製造・販売を営んでいる。

建機事業

建設・土木工事用の建設用機材.....当社が販売及びリースを行い、子会社株式会社エヌケーケーは、当社に建設用機材を製造・販売している。

物流事業

物流機器.....当社が販売を行い、子会社株式会社エヌケーケー及び上海日鍛金属有限公司は、当社に物流機器を製造・販売している。

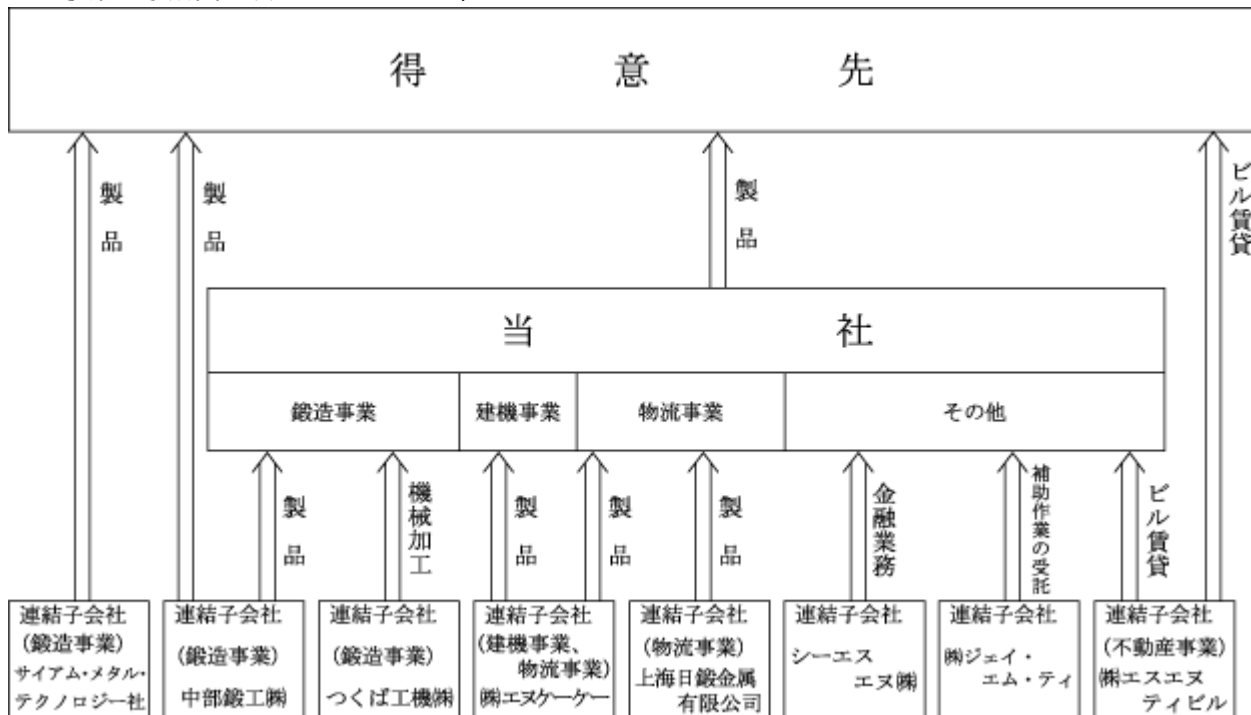
不動産事業

子会社株式会社エスエヌティビルは、ビル賃貸・管理業務を行っている。

その他

子会社シーエヌエヌ株式会社は、当社の関係会社と金融業務を行い、子会社株式会社ジェイ・エム・ティは、これらの会社の保険代理業務、補助作業の受託その他業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中部鍛工株式会社(注) 3	愛知県新城市	300,000	鍛造事業	100	鍛工品の仕入及び販売、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エヌケーケー (注) 2	茨城県結城市	30,000	建機事業 物流事業	100	建設用機材及び物流機器の仕入、当社よりの資金援助、当社よりの設備の賃借、当社役員の兼任等...有
サイアム・メタル・ テクノロジー社(注) 2・3	タイ国ラヨン県	千タイバーツ 617,000	鍛造事業	98	鍛工品の仕入、当社よりの技術援助、当社役員の兼任等...有
つくば工機株式会社(注) 2	茨城県高萩市	10,000	鍛造事業	100	鍛工品の機械加工仕入、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
シーエスエヌ株式会社	東京都中央区	10,000	その他	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社エスエヌティビル	川崎市川崎区	40,000	不動産事業	100	当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
株式会社ジェイ・エム・ティ	川崎市川崎区	10,000	その他	100	補助作業の委託、当社よりの資金援助、当社役員の兼任等...有
上海日鍛金属有限公司	中国上海市	千USドル 450	物流事業	100	物流機器の仕入、当社役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 中部鍛工株式会社及びサイアム・メタル・テクノロジー社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

なお、主要な損益情報等は以下のとおりである。

項目	中部鍛工株式会社	サイアム・メタル・ テクノロジー社
(1) 売上高	2,719,003千円	3,121,058千円
(2) 経常利益	16,884千円	226,698千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失()	9,995千円	44,498千円
(4) 純資産額	1,175,446千円	3,636,784千円
(5) 総資産額	3,934,111千円	4,254,365千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鍛造事業	548
建機事業	56
物流事業	49
不動産事業	
全社(共通)	23
合計	676

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。
2 不動産事業については、全社(共通)の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
105	42.6	18.0	4,165,778

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 当事業年度の平均年間給与は、減産による臨時休業実施等のため、前事業年度に比べ減少している。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合(シンニッタン労働組合)は、JAMに属し組合員数は76名でユニオンショップ制である。また、中部鍛工株式会社の組合員数は55名で上部団体に所属していない。サイアム・メタル・テクノロジー社には、サハパープレングアンパナックガーンサイアムメタルとサハパープレングアンプーバンカップバンチャーサイアムメタルの2つの組合がある。なお、労使関係については良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショック以降各国の景気対策の効果もみられ、また、中国やインドをはじめとするアジア諸国においては自律的な成長がみられる等、全体として景気が回復基調にあった。一方わが国経済は、新興国の需要回復を受けて海外生産や輸出に動意がみられるが、国内消費は、雇用や物価の足取りが重いことを背景に依然低迷しており、景気の本格回復は見られなかった。設備投資や建設需要が受注に直結する当社を取り巻く環境は、穏やかな改善となった。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）は、体質の改善・業績の向上に努めたが、期前半での販売数量の大幅な落込みにより、当社グループの売上高は115億92百万円と前期比65億76百万円の減収となり、利益面においては、営業利益は1億41百万円（前期比12億69百万円減）、経常利益は3億86百万円（前期比17億42百万円減）となった。また、当期利益は財務健全化のため貸倒引当金を計上した結果、当期純損失9億28百万円（前期は6億59百万円の当期純利益）となった。

事業の種類別セグメントは次の通りである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、期前半では主要顧客である自動車産業や建設機械産業の生産調整の影響を受け厳しい状況が続いた。期後半には回復傾向が出てきたが、国内企業の設備投資が弱く、顧客の自動車産業や建設機械産業でも、当社製品の使用される商用車や大型の建設機械は海外の需要に依存し、生産台数はゆっくりとした回復となった。以上により、売上高は前期比58億86百万円減少の89億49百万円、営業利益は前期比12億49百万円減少の1億80百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、労働安全衛生規則の改正により新たに設置が義務化された仮設機材について、新規投入等増収要因があったが、新設住宅着工の前年割れをはじめ建築着工数は振るわない状況が続いた。こうした中、売上高は前期比1億8百万円増加の15億98百万円、営業利益は前期比44百万円増加の1億78百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、顧客の経費削減など事業環境の厳しさがさらに増大し、売上高は前期比7億19百万円減少の9億6百万円、営業利益は前期比41百万円減少の92百万円となった。

不動産事業は、売上高は前期比79百万円減少の1億36百万円、営業利益は前期比65百万円減少の60百万円となった。

所在地別セグメントは次の通りである。

国内においては、鍛造事業は期前半での自動車産業や建設機械産業の生産調整の影響・建機事業は受注環境の厳しさが継続・物流事業は事業環境の厳しさが増大等により、各事業とも苦戦を強いられた。売上高は前期比37.2%減の84億93百万円、営業利益は前期比62.5%減の4億33百万円となった。

また、タイ国においても自動車業界における急激な在庫調整の影響を受け、売上高は前期比33.2%減の30億98百万円、営業利益は前期比88.2%減の79百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億10百万円増加し、当連結会計年度末には、64億52百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は10億75百万円（前期比42.5%減）となった。収入の主な内訳は、貸倒引当金の増額10億18百万円、減価償却費7億88百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失7億97百万円等である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は8億42百万円（前期比19.2%増）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億31百万円（前期は6億75百万円の減少）となった。これは、長期借入金による収入、一方長期借入金の返済・配当金の支払などによる。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	8,715,711	41.6
建機事業	1,493,055	11.4
物流事業	916,252	43.5
不動産事業		
合計	11,125,018	39.0

- (注) 1 金額は販売価格による。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 不動産事業については、賃貸収入のみで生産実績はない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年比(%)	受注残高(千円)	前年比(%)
鍛造事業	9,543,720	28.8	2,017,000	41.7
建機事業	1,587,768	11.1	229,000	4.6
物流事業	880,867	43.0	234,000	10.0
不動産事業				
合計	12,012,355	26.6	2,480,000	29.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 不動産事業については、賃貸収入のみのため、受注実績は記載していない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
鍛造事業	8,949,720	39.7
建機事業	1,598,767	7.2
物流事業	906,866	44.2
不動産事業	136,967	36.6
合計	11,592,322	36.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日産自動車株式会社	3,253,201	17.9	1,940,324	16.7

2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

2008年半ばの米国発の金融危機を契機として世界的に景気が後退し、金融資本主義への反省と今後の実体経済重視への転換を余儀なくされている。

当社は主要事業の鍛造製品の供給を通じて、まさに実体経済活動を支える自動車や建設機械への貢献を地道に行ってきた。また、このような環境下においても、長期的な視点から設備投資にも積極的に取り組んできた。

また、建機事業では安全で取り扱いの容易な仮設機材を提供し、物流事業においても搬送の信頼性が高く収納が容易な金属製パレットの提供を行ってきた。

これからは、これらの事業を取り巻く環境の変化や技術革新に先駆けて対応していく事が、更に望まれる。

当社ではこのニーズに的確に答える為、中長期的には、組織・人材面 技術・ノウハウ面 設備面の充実を図り、製造基盤の整備を行っていく。

具体的な取り組みとして

組織・人材面では、人材の育成と技術職の採用によるマンパワーの強化。

技術・ノウハウ面では、新鍛造工法他（ニアネットシェイプ鍛造の確立、複合鍛造の展開など）の推進。

設備面では、顧客ニーズにマッチした新規設備の導入、社内製造機械類の奨励、などを実施していく。

また、当社の保有技術の使用分野の開拓にも注力し、新しい事業分野の掘り起こしを図る。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) 為替レートの変動による要因

当社グループの事業には、アジア地域等における製品の生産及び販売が含まれている。各地域における収益・費用、資産等において、現地通貨で計上している項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されている。換算時の為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出に対する要因

物流部門の生産拠点については、当社グループの合理化対策の一貫として中国へのシフトをすすめているが政治・経済状況の変化、或いは法規・税制環境の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性もある。これらの事象は、業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、たな卸資産、固定資産、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等で、継続して評価を行っている。

なお、見積りの判断、評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき、見積り判断を行っているが見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、17.3%減少し、138億33百万円となった。これは、主として短期貸付金が25億10百万円減少した（ただし、同額を投資その他の資産に振替）ことなどによる。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、154億64百万円となった。これは、主として投資その他の資産が23億30百万円増加したことなどによる。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、292億97百万円となった。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.1%減少し、47億81百万円となった。これは、主として支払手形及び買掛金が3億82百万円減少したことなどによる。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15.5%増加し、36億64百万円となった。これは、主として長期借入金が3億85百万円増加したことなどによる。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1.5%増加し、84億45百万円となった。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、208億52百万円となった。これは、主として株価上昇によりその他有価証券評価差額金が3億66百万円増加した一方で、配当金支払および当期純損失を計上したことにより利益剰余金が13億20百万円減少したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前期比36.2%減の115億92百万円となった。鍛造事業部門では、前期比39.7%減の89億49百万円、建機事業部門は、前期比7.2%増の15億98百万円、物流事業部門は、前期比44.2%減の9億6百万円、不動産事業部門は、前期比36.6%減の1億36百万円となった。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の減少および原材料価格の高止まりにより、前期比59.0%減の10億33百万円となった。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、諸経費の削減を継続し、前期比19.5%減の8億91百万円となった。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高減少等により、前期比90.0%減の1億41百万円となった。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比81.9%減の3億86百万円となった。営業外収益の主な減少要因は、スクラップ市場の価格低下による作業くず売却益の減少によるものである。

特別損益

当連結会計年度において、財務健全化のため貸倒引当金10億25百万円を特別損失に計上した。

当期純損失

税金等調整前当期純損失は、7億97百万円（前期は12億68百万円の利益）となった。当期純損失は、9億28百万円（前期は6億59百万円の利益）となった。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア諸国の回復等により、引き続き輸出・生産が増加し一部に景気回復の動きも見られるが、今後各国での政策効果の終了・新興国の金融引締め・ユーロ圏での問題発生等の影響で回復のスピードが鈍化することが予想されるほか、国内経済はデフレ圧力が残る中、雇用情勢の悪化・消費の不振・原材料価格の上昇等、景気の下振れリスクも依然存在し、先行きは予断を許さない状況にある。

このような状況下、生産活動の本格回復には時間がかかると見込まれ、当社グループ各事業とも厳しい経営環境が続くものと予想されるが、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めていく。

平成22年度の連結業績見通しは、売上高は、15,000百万円を見込む。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より7億94百万円少ない10億75百万円のキャッシュとなった。これは、収入では、貸倒引当金10億18百万円の増額、減価償却費7億88百万円の計上であり、支出では、税金等調整前当期純損失7億97百万円等の計上による。投資活動によるキャッシュ・フローは、8億42百万円の減少（前期は7億6百万円の減少）となった。これは、主に有形固定資産の取得等による。財務活動によるキャッシュ・フローは、1億31百万円の増加（前期は6億75百万円の減少）となった。これは、長期借入金による収入、一方長期借入金の返済・配当金の支払などによるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「得意分野の市場開発」を基本戦略として当連結会計年度は、全体で814,468千円の設備投資を実施した。

その主なものは、鍛造事業において子会社中部鍛工株式会社の5,000トンフォーミングプレスラインの設置である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・高萩工場 (茨城県高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	556,999	555,682	140,986 (122,684)	16,263	1,269,931	87
"	全社的 管理業務	その他の 設備	102,600	35	()	1,397	104,033	5
結城建機・物流 工場 (茨城県結城市)	建機・ 物流事業	建設用機材 ・物流機器 等生産設備	85,655	2,914	96,822 (23,886)	421	185,813	1
東京本社・東京 営業所 (川崎市川崎区)	全社的管 理業務・販 売業務	その他の 設備	563,588	723	749,169 (475)	14,806	1,328,289	3
"	鍛造事業	"	64,333		134,881 (86)	438	199,652	2
"	建機・ 物流事業	"	148,728	712	213,648 (135)	1,587	364,678	6

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部鍛工 株式会社	(愛知県 新城市)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	147,785	998,919	98,866 (76,468)	11,186	1,256,758	84
つくば工 機株式会 社	(茨城県 高萩市)	鍛造事業	鍛工品等 機械加工 設備	3,725	82,665	()	534	86,925	34
株式会社 エヌケー ケー	(茨城県 結城市)	建機・ 物流事業	建設用 機材・物 流機器等 生産設備	2,399	19,763	()	77	22,240	32
株式会社 エスエヌ ティビル	(川崎市 川崎区)	不動産 事業	賃貸用 不動産	696,326		2,379,278 (254)	287	3,075,892	

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
サイアム ・メタル ・テクノ ロジー社	本社工場 (タイ国 ラヨン県)	鍛造事業	鍛工品等 生産設備	383,313	807,196	197,425 (55,500)	361,667	1,749,602	277

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 提出会社の東京本社の中には、貸与中の建物150,220千円を含んでいる。
- 3 上記の他、提出会社の相模原市及び下妻市のリース整備工場(建機事業)の土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は33,900千円である。賃借している土地の面積は33,756㎡である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,998,691	28,998,691	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	28,998,691	28,998,691		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	6,692,005	28,998,691		7,256,723		6,642,283

(注) 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割した。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		31	25	62	57	1	3,550	3,726	
所有株式数 (単元)		77,381	2,480	81,853	30,177	1	97,883	289,775	21,191
所有株式数 の割合(%)		26.7	0.9	28.2	10.4	0.0	33.8	100	

(注) 自己株式2,875,033株は、「個人その他」に28,750単元、「単元未満株式の状況」に33株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,305	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,303	4.49
東プレ株式会社	東京都中央区日本橋3丁目12番2号 朝日ビル	1,292	4.45
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,288	4.44
有限会社スリーエー商会	大阪府枚方市北山1丁目51番4号	1,203	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,081	3.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	947	3.26
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15番1号	939	3.23
府内 泰生	東京都大田区	851	2.93
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館16階	846	2.91
計		11,060	38.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式2,875千株(9.91%)がある。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成21年10月30日付で大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日平成21年10月26日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けたが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パークレイズ・グローバル・イ ンベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,151	3.97

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,875,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,102,500	261,025	
単元未満株式	普通株式 21,191		一单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,998,691		
総株主の議決権		261,025	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手網 3333番地3	2,875,000		2,875,000	9.91
計		2,875,000		2,875,000	9.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を取締役会へ委任すること、および会社法第361条の規定に従って取締役に対するストックオプション報酬の承認を平成18年6月29日の定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1
新株予約権の行使期間	新株予約権に係る募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、以後3年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権1個あたりの払込金額は、次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの株式数を乗じた金額とする。
 なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株とする。また、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株主数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行うものとする。
 1株あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。
 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。
 なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社が必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。
- 2 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役でなければならない。ただし、任期満了により退任した場合、その他、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りでない。
 新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部行使する場合には、割当られた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。
 新株予約権者は、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、直ちに新株予約権を喪失し、当社に対して無償で返還するものとする。
 その他権利行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月2日)での決議状況 (取得期間平成21年3月3日～平成21年3月31日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	70,700	18,698,200
当事業年度における取得自己株式	14,100	3,993,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,200	27,308,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.2	54.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	15.2	54.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	242	66,001
当期間における取得自己株式	90	26,100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	120	77,040		
保有自己株式数	2,875,033		2,875,123	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指している。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本方針としている。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度においては、この方針のもと、業績等を勘案し、1株につき3円の配当を実施した。

なお、内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	78,370	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	800	813	797	706	308
最低(円)	473	485	540	228	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	259	237	227	261	236	268
最低(円)	235	192	183	210	211	217

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		府内 泰生	昭和2年1月2日生	昭和27年4月 昭和55年2月 昭和56年9月 昭和57年7月 平成4年8月 平成9年11月 平成11年4月 平成20年4月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 (株)エスエヌティビル代表取締役社長(現) 中部鍛工(株)代表取締役会長(現) サイアム・メタル・テクノロジー社取締役会長(現) 当社取締役会長(現)	(注2)	851
代表取締役社長		橋本 諭	昭和27年7月16日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	(株)協和銀行入行(現(株)りそな銀行) 当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社代表取締役社長(現)	(注2)	23
常務取締役	技術部門 担当 兼鍛造事業 部長	番場 英和	昭和20年10月11日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成13年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年12月	当社入社 当社高萩副工場長 当社監査役 当社取締役技術部門担当兼鍛造事業部長 当社常務取締役技術部門担当兼鍛造事業部長(現) つくば工機(株)代表取締役社長(現)	(注2)	15
取締役	総務部長	神永 真	昭和23年9月26日生	昭和46年4月 平成10年11月 平成11年12月 平成12年6月	小松フォークリフト(株)入社 当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長(現)	(注2)	28
取締役	鍛造事業部 高萩工場長	鈴木 毅	昭和29年8月21日生	平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	つくば工機(株)取締役工場長(現) 当社高萩工場長 当社取締役高萩工場長(現)	(注2)	3
取締役	鍛造営業 部長	長久保 眞治	昭和32年10月3日生	昭和55年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 当社鍛造営業部長 当社執行役員鍛造営業部長 当社取締役鍛造営業部長(現)	(注2)	11
取締役		辻本 幸弘	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成17年8月 平成17年8月 平成19年9月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部門担当 当社専務取締役 上海日鍛金属有限公司董事長(現) 当社取締役(現)	(注2)	45
監査役	常勤	東 靖夫	昭和19年3月7日生	昭和42年12月 平成9年2月 平成9年6月 平成15年6月 平成21年6月	当社入社 当社総務部長 当社監査役 当社監査役退任 当社監査役(現)	(注3)	11
監査役	非常勤	渡辺 文雄	昭和24年11月29日生	昭和48年7月 昭和55年2月 昭和55年5月 平成12年6月	蓮法律会計事務所入所 税理士登録 渡辺文雄税理士事務所(現) 当社監査役(現)	(注4)	2
監査役	非常勤	加藤 興平	昭和47年1月2日生	平成11年4月 平成15年9月 平成17年6月	弁護士登録 桐蔭横浜大学客員教授 (曙総合法律事務所所属) 当社監査役(現)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	伊藤 幸夫	昭和25年2月17日生	昭和49年4月 昭和56年3月 昭和60年2月 平成20年6月	岩崎通信機株入社 同社退社 司法書士登録 伊藤幸夫司法書士事務所(現) 当社監査役(現)	(注5)	2
計							995

- (注) 1 監査役渡辺文雄、加藤興平及び伊藤幸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の監視・監査を行うために監査役会設置会社の形態を採用しており、常勤監査役1名及び社外監査役3名による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行っている。

なお、監査役会は当社並びにグループ会社の業務執行状況を監視している。

当社においてはこの監査役会設置型の体制がコーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行う上で最も適切であると考えている。

また、当社ではより透明性の高い経営体制を構築するために外部から有識者を招聘し、経営諮問委員会を運営している。

< 内部統制システムの整備状況 >

1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程をはじめとするコンプライアンスにかかわる規程を整備し、これを役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

総務担当取締役を総括責任者とし、総務部においてコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあたり、同部を中心に役職員教育を行う。また、内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

役職員がコンプライアンス上の問題を発見した場合、すみやかに総務部へ報告できる体制を構築する。問題が発生した場合、総務部及び関係部署は協議の上、再発防止策を策定し、取締役会及び監査役会へ報告するとともに全社的に防止策を実施させることとする。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規則及びその他関連規則に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全、品質、情報セキュリティ、与信等のリスクカテゴリー毎の社内規定及び責任部署を定め、各部門の所管業務に付随するリスクについては各担当部門が行い、全社的なリスクを総括的に管理する部門は総務部とする。内部監査室は、部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を取締役会へ報告する。

事業活動上の重要な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

毎期、事業部門毎の業績目標と予算を立案し、全社的な目標を設定する。月次の業績は迅速に管理会計としてデータ化し、担当取締役及び取締役会に報告する。

取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、全取締役及び事業部門の責任者が出席する経営会議を毎月2回開催し、業績の進捗状況、目標未達の要因解析、改善策を各事業責任者から報告させ、業務執行に関する重要事項及び権限分配を含めた効率的な執行体制を機動的に決定できるようにする。

5．当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社全体の内部統制を担当する部署を総務部とし、グループ各社の業務を所管する事業部と連携し、グループ各社における内部統制の実行性を高める施策を実施するとともに、必要なグループ各社への指導・支援を実施する。

「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要事項についての協議を行う。また、内部監査室は、グループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会、総務部及び所管事業部へ報告する。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、内部監査室の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長の指揮命令を受けないものとする。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、取締役会に付議する重要な事項と重要な決定事項、コンプライアンスの状況、内部監査の実施状況、その他重要事項を監査役会に対してすみやかに報告するものとする。

監査役は、重要な意思決定プロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

また、監査役は、監査法人、内部監査室と緊密な連携を図っていく。

< リスク管理体制の整備状況 >

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス重視の経営を実施し、当社グループの企業活動全般に潜在するリスクを排除、防止するため管理状況をチェックし、突発的危機発生による、対外的影響を最小限に抑えるための対応として、社長による指揮統制、情報管理の一元化及び社外監査役によるリスク管理体制の強化に努めている。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は、取締役会をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行っているほか、会計監査人並びに取締役からの報告を受けるなど取締役の業務執行について厳正な監査を行っている。

また、内部に社長直轄の内部監査室（1名）を配置し、期中取引を含む日常業務全般について、監査役及び会計監査人と連携し、内部監査、監査役監査、会計士監査を監査計画に基づき計画的に実施し、監査の実効性を高め、リスク管理体制並びにコンプライアンス体制の充実に努めている。

就中、社外監査役の渡辺文雄氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役の導入を検討しているが、現段階ではそれに替る機関として経営諮問委員会を組織している。この委員会は弁護士、公認会計士、企業経営者など各界の第一人者で構成されており、定期的に経営諮問委員会を開催し、取締役の会社運営に対する意見が述べられるなど実効をあげており、コーポレート・ガバナンス向上の面では十分に機能する体制が整っているものと判断している。

また、当社は、監査役会設置会社の形態を採用している。

当社における、会社と社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要は次の通りである。

氏名	当該社外監査役を選任している理由
渡辺文雄	税理士を業とし、会計・税務に関する知識が豊富なため、当該業務に関するチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
加藤興平	弁護士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。
伊藤幸夫	司法書士を業とし、法律に関する知識が豊富なため、法令・定款違反に係るチェックが有効に働くと考え、選任したものである。

上記3名の社外監査役と会社との間には、何れも資本関係及び取引関係の利害関係はない。

なお、社外監査役の加藤興平氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,032	60,665	-	-	29,366	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,150	2,700	-	-	450	1
社外役員	7,000	6,000	-	-	1,000	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
18,308	3	給与及び賞与

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、役位、在勤年数、業績などをもとにして、代表取締役が月額基準を定めることを方針としており、これに基づいて株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

監査役の報酬については、監査役の協議により株主総会で決議された総額の範囲内で支給している。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,847,823千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
新日本製鐵(株)	1,840,000	675,280	取引の安定化
日本パーカライジング(株)	488,000	618,296	取引の安定化
東プレ(株)	663,000	492,609	取引関係の維持・発展
日鐵商事(株)	1,300,000	240,500	取引の安定化
日鍛バルブ(株)	517,000	175,263	取引関係の維持・発展
佐藤商事(株)	253,900	136,598	取引の安定化
(株)バンテック	1,000	109,000	営業活動の円滑な推進
河西工業(株)	138,000	54,510	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	45,140	取引の安定化
東京海上ホールディングス(株)	10,000	26,330	取引の安定化

(注) 河西工業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ及び東京海上ホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であるが、上位10銘柄について記載している。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は才川久男(継続監査年数4年)・根本芳男(同2年)の2名であり、監査法人大手門会計事務所に所属している。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名で監査法人大手門会計事務所に所属している。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためである。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めている。

これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	
連結子会社				
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,058,842	1 6,470,186
受取手形及び売掛金	2,631,018	3,145,516
有価証券	203,166	203,461
製品	2,155,258	1,824,683
半製品	51,807	62,455
仕掛品	714,982	689,978
金型	558,062	588,885
原材料及び貯蔵品	813,375	487,063
繰延税金資産	88,404	64,918
短期貸付金	2,510,248	-
その他	943,724	303,650
貸倒引当金	9,983	7,017
流動資産合計	16,718,906	13,833,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,471,118	7,371,035
減価償却累計額	4,576,212	4,595,308
建物及び構築物(純額)	2,894,905	2,775,727
機械装置及び運搬具	15,462,160	16,372,208
減価償却累計額	13,236,746	13,868,958
機械装置及び運搬具(純額)	2,225,413	2,503,249
土地	4,428,566	4,440,011
建設仮勘定	162,711	7,673
その他	1,106,720	1,158,776
減価償却累計額	654,455	753,623
その他(純額)	452,264	405,153
有形固定資産合計	1 10,163,862	1 10,131,815
無形固定資産	47,374	19,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,448,229	3,077,350
破産更生債権等	-	2,882,595
繰延税金資産	149,677	-
その他	410,521	400,444
貸倒引当金	25,596	1,047,297
投資その他の資産合計	2,982,832	5,313,093
固定資産合計	13,194,069	15,464,205
資産合計	29,912,975	29,297,987

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,568,879	3,185,987
短期借入金	1,027,545	1,174,793
未払法人税等	-	94,505
賞与引当金	118,191	89,173
その他	430,444	237,205
流動負債合計	5,145,060	4,781,665
固定負債		
長期借入金	2,295,591	2,680,797
繰延税金負債	-	95,851
退職給付引当金	169,573	199,539
役員退職慰労引当金	505,489	536,106
負ののれん	71,271	42,763
その他	131,245	109,213
固定負債合計	3,173,172	3,664,272
負債合計	8,318,232	8,445,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,965	6,872,915
利益剰余金	10,558,431	9,237,925
自己株式	1,842,973	1,846,955
株主資本合計	22,845,147	21,520,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75,661	290,539
為替換算調整勘定	1,245,631	1,031,834
評価・換算差額等合計	1,321,293	741,295
少数株主持分	70,889	72,735
純資産合計	21,594,742	20,852,048
負債純資産合計	29,912,975	29,297,987

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,168,491	11,592,322
売上原価	15,649,845	10,559,050
売上総利益	2,518,645	1,033,271
販売費及び一般管理費	¹ 1,107,400	¹ 891,996
営業利益	1,411,245	141,274
営業外収益		
受取利息	179,279	20,828
受取配当金	97,517	105,613
作業くず売却益	545,075	182,017
その他	132,986	138,043
営業外収益合計	954,859	446,503
営業外費用		
支払利息	91,842	88,347
退職給付費用	69,458	69,458
金型廃棄損	38,674	32,376
その他	37,548	11,545
営業外費用合計	237,523	201,728
経常利益	2,128,581	386,050
特別利益		
固定資産売却益	² 18,307	-
貸倒引当金戻入額	2,322	4,724
投資有価証券売却益	22,370	-
移転補償金	-	12,182
特別利益合計	42,999	16,907
特別損失		
固定資産処分損	³ 228,884	³ 164,490
投資有価証券評価損	673,950	10,309
貸倒引当金繰入額	-	1,025,889
特別損失合計	902,834	1,200,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,268,746	797,731
法人税、住民税及び事業税	341,487	109,030
法人税等調整額	255,860	20,785
法人税等合計	597,348	129,815
少数株主利益	12,387	889
当期純利益又は当期純損失()	659,010	928,437

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
前期末残高	6,873,019	6,872,965
当期変動額		
自己株式の処分	54	50
当期変動額合計	54	50
当期末残高	6,872,965	6,872,915
利益剰余金		
前期末残高	10,423,596	10,558,431
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純利益又は当期純損失()	659,010	928,437
当期変動額合計	134,834	1,320,505
当期末残高	10,558,431	9,237,925
自己株式		
前期末残高	1,824,164	1,842,973
当期変動額		
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	143	77
当期変動額合計	18,808	3,982
当期末残高	1,842,973	1,846,955
株主資本合計		
前期末残高	22,729,175	22,845,147
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純利益又は当期純損失()	659,010	928,437
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	89	26
当期変動額合計	115,971	1,324,538
当期末残高	22,845,147	21,520,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246,584	75,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322,246	366,201
当期変動額合計	322,246	366,201
当期末残高	75,661	290,539
為替換算調整勘定		
前期末残高	190,468	1,245,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,436,099	213,797
当期変動額合計	1,436,099	213,797
当期末残高	1,245,631	1,031,834
評価・換算差額等合計		
前期末残高	437,053	1,321,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,758,346	579,998
当期変動額合計	1,758,346	579,998
当期末残高	1,321,293	741,295
少数株主持分		
前期末残高	91,615	70,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,726	1,846
当期変動額合計	20,726	1,846
当期末残高	70,889	72,735
純資産合計		
前期末残高	23,257,844	21,594,742
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純利益又は当期純損失（ ）	659,010	928,437
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	89	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,779,073	581,844
当期変動額合計	1,663,101	742,693
当期末残高	21,594,742	20,852,048

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,268,746	797,731
減価償却費	801,193	788,335
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,018,735
受取利息及び受取配当金	276,796	126,442
支払利息	91,842	88,347
賞与引当金の増減額(は減少)	23,013	29,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,043	29,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,669	30,616
投資有価証券売却損益(は益)	22,370	-
売上債権の増減額(は増加)	2,319,929	477,587
有形固定資産処分損益(は益)	228,884	164,490
たな卸資産の増減額(は増加)	324,786	693,360
仕入債務の増減額(は減少)	1,663,509	430,630
その他	127,394	278,093
小計	2,588,167	1,230,535
利息及び配当金の受取額	276,796	126,442
利息の支払額	91,842	88,347
法人税等の支払額	902,414	192,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870,707	1,075,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	203,166	203,461
有価証券の売却による収入	202,344	203,166
有形固定資産の取得による支出	1,057,538	814,468
投資有価証券の取得による支出	149,977	25,000
投資有価証券の売却による収入	179,370	-
短期貸付金の増減額(は増加)	283,999	158
長期貸付金の回収による収入	158	-
その他	38,095	2,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	706,713	842,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	882,000
長期借入金の返済による支出	127,194	399,545
配当金の支払額	524,175	392,068
少数株主への配当金の支払額	3,914	3,368
自己株式の取得による支出	18,952	4,059
自己株式の売却による収入	89	26
その他	1,635	1,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,783	131,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	371,046	45,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	117,164	410,304
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777	6,041,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,041,942	1 6,452,246

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">会社名</td> <td style="text-align: center;">決算日</td> </tr> <tr> <td>サイアム・メタル・テクノロジー社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海日鍛金属有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>評価方法 原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額による。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ174,562千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	会社名	決算日	サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日	上海日鍛金属有限公司	12月31日	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用する会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
会社名	決算日						
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日						
上海日鍛金属有限公司	12月31日						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当連結会計年度より4～10年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ62,904千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等は税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却をしている。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	
<p>(売上高の範囲の変更) 子会社(株)エヌエヌティピルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上していたが、不動産事業の重要性が増したため、当連結会計年度より、売上高に計上するよう変更した。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益は216,094千円増加している。経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表関係	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「半製品」「仕掛品」「金型」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,062,607千円、81,610千円、830,089千円、554,296千円、683,164千円である。</p>	<p>前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「破産更生債権等」（前連結会計年度14,976千円）は、資産総額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>
連結損益計算書関係	<p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」（前連結会計年度59,273千円）は、営業外収益総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>	
連結キャッシュ・フロー計算書関係		<p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増減額（は減少）」（前連結会計年度2,876千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとした。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,900千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">625,594</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">149,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">548,233</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,777,284</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">660,945千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">13,904</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,295,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,970,441</td> </tr> </table>	定期預金	16,900千円	建物	625,594	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	149,733	機械装置	548,233	土地	57,544	合計	3,777,284	短期借入金	660,945千円	未払費用	13,904	長期借入金	2,295,591	合計	2,970,441	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,940千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">611,927</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,379,278</td> </tr> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">136,583</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,029,004</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">57,544</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,232,278</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">214,793千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,507</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,680,797</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,911,098</td> </tr> </table>	定期預金	17,940千円	建物	611,927	土地	2,379,278	工場財団		建物及び構築物	136,583	機械装置	1,029,004	土地	57,544	合計	4,232,278	短期借入金	214,793千円	未払費用	15,507	長期借入金	2,680,797	合計	2,911,098
定期預金	16,900千円																																																
建物	625,594																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	149,733																																																
機械装置	548,233																																																
土地	57,544																																																
合計	3,777,284																																																
短期借入金	660,945千円																																																
未払費用	13,904																																																
長期借入金	2,295,591																																																
合計	2,970,441																																																
定期預金	17,940千円																																																
建物	611,927																																																
土地	2,379,278																																																
工場財団																																																	
建物及び構築物	136,583																																																
機械装置	1,029,004																																																
土地	57,544																																																
合計	4,232,278																																																
短期借入金	214,793千円																																																
未払費用	15,507																																																
長期借入金	2,680,797																																																
合計	2,911,098																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">166,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,548</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,946</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,909</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">324,855</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、機械装置売却益17,840千円及び土地売却益467千円である。</p> <p>3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損225,413千円、機械装置除却損3,358千円及び建物除却損112千円である。</p>	従業員給料	166,201千円	減価償却費	57,548	賞与引当金繰入額	7,946	役員退職慰労引当金繰入額	41,909	運送費	324,855	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,636千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">168,638</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">186,198</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損は、工具器具備品除却損である。</p>	役員報酬	104,636千円	従業員給料	168,638	減価償却費	57,429	賞与引当金繰入額	6,122	役員退職慰労引当金繰入額	30,816	運送費	186,198
従業員給料	166,201千円																						
減価償却費	57,548																						
賞与引当金繰入額	7,946																						
役員退職慰労引当金繰入額	41,909																						
運送費	324,855																						
役員報酬	104,636千円																						
従業員給料	168,638																						
減価償却費	57,429																						
賞与引当金繰入額	6,122																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,816																						
運送費	186,198																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 436 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 70,700 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 220 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	524,175	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,998,691			28,998,691

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 242 株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 14,100 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 120 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	392,068	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	78,370	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,058,842千円	現金及び預金勘定 6,470,186千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16,900	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,940
現金及び現金同等物 6,041,942	現金及び現金同等物 6,452,246

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、子会社中部鍛工(株)のホストコンピュータ(工具、器具及び備品)である。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 125,470千円	1年以内 131,841千円
1年超 188,205	1年超 65,920
合計 313,675	合計 197,762

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。(注2)を参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,470,186	6,470,186	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,145,516	3,145,516	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	2,807,812	2,807,812	-
(4) 破産更生債権等	2,882,595		
貸倒引当金(1)	1,047,297		
	1,835,298	1,835,298	-
資産計	14,258,813	14,258,813	-
(5) 支払手形及び買掛金	3,185,987	3,185,987	-
(6) 短期借入金(2)	960,000	960,000	-
(7) 長期借入金(2)	2,895,591	2,890,556	5,034
負債計	7,041,578	7,036,543	5,034

- (1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除している。
- (2) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	248,000
非上場内国債券	225,000
合計	473,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,470,186	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,145,516	-	-	-
合計	9,615,702	-	-	-

(注) 破産更生債権等を除く。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	214,793	228,698	230,663	232,688	126,775	1,861,971
合計	214,793	228,698	230,663	232,688	126,775	1,861,971

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	415,405	555,240	139,834
	小計	415,405	555,240	139,834
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,711,772	1,444,988	266,783
	小計	1,711,772	1,444,988	266,783
合計		2,127,178	2,000,229	126,949

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について673,950千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,370	22,370	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

マネー・マネージメント・ファンド	203,166千円
非上場株式	248,000千円
非上場内国債券	200,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
債券		
社債		200,000
合計		200,000

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,753,400	1,111,656	641,744
	小計	1,753,400	1,111,656	641,744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	850,950	1,005,212	154,261
	小計	850,950	1,005,212	154,261
合計		2,604,350	2,116,868	487,482

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,309千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度(加入人員割合に基づく厚生年金基金の年金資産の額554,145千円(前連結会計年度448,561千円))を設けている。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度又は確定給付型の企業年金制度を設けている。

なお、当社については昭和56年に退職一時金制度から適格退職年金制度に移行したが、平成18年10月31日をもって同制度を廃止し、退職一時金制度に改めている。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	15,488百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,437百万円
差引額	4,948百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)

3.21%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,078百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金17百万円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

当連結会計年度

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	11,615,143千円
年金財政計算上の給付債務の額	19,830,830千円
差引額	8,215,687千円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)

3.52%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,758,211千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金16,186千円を費用処理している。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(千円)
イ 退職給付債務	625,466	599,730
ロ 年金資産	50,947	58,000
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	574,519	541,729
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	416,750	347,292
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	157,768	194,437
ヘ 退職給付引当金を超える退職給付の支給額	11,805	5,102
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	169,573	199,539

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	68,701	57,812
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	69,458	69,458
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	138,160	127,270

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	47,749千円	36,026千円
工具(金型)減価償却費	2,457千円	2,395千円
未払事業税	- 千円	10,539千円
会員権評価損	23,461千円	23,461千円
貸倒引当金	6,324千円	413,033千円
退職給付引当金	68,636千円	80,614千円
役員退職慰労引当金	204,217千円	216,587千円
ソフトウェア減価償却費	8,594千円	5,647千円
連結会社内部利益消去	20,883千円	16,130千円
減価償却費	13,618千円	8,765千円
仕掛品評価損	39,894千円	17,186千円
繰越外国税額控除	18,138千円	- 千円
その他有価証券 評価差額金	51,287千円	- 千円
繰越欠損金	29,970千円	68,055千円
繰延税金資産小計	535,234千円	898,445千円
評価性引当額	290,539千円	732,435千円
繰延税金資産合計	244,695千円	166,009千円
繰延税金負債		
その他有価証券 評価差額金	- 千円	196,942千円
未収事業税	6,612千円	- 千円
繰延税金負債合計	6,612千円	196,942千円
繰延税金資産(負債)の純額	238,082千円	30,933千円
(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	88,404千円	64,918千円
固定資産 - 繰延税金資産	149,677千円	- 千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	95,851千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は記載していない。
	欠損金子会社の未認識税務利益	15.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
	住民税均等割等	0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2%
	海外子会社からの受取配当金	7.1%
	期首繰延税金資産取崩	15.1%
	その他	0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

子会社株式会社エスエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は65,189千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,004,872	13,666	2,991,206	2,640,300

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。

2 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものである。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491		18,168,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	14,835,770	1,490,725	1,625,900	216,094	18,168,491		18,168,491
営業費用	13,405,619	1,355,762	1,492,152	90,270	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,430,151	134,962	133,748	125,824	1,824,686	(413,441)	1,411,245
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,132,773	2,415,984	452,926	3,119,051	18,120,735	11,792,240	29,912,975
減価償却費	712,815	24,969	12,941	15,905	766,632	34,561	801,193
資本的支出	1,015,108	17,523	4,431	898	1,037,961	21,211	1,059,173

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322		11,592,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,949,720	1,598,767	906,866	136,967	11,592,322		11,592,322
営業費用	8,769,155	1,419,796	814,237	76,860	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	180,565	178,970	92,629	60,107	512,272	(370,997)	141,274
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	11,922,554	2,235,348	615,324	3,093,541	17,866,768	11,431,218	29,297,987
減価償却費	702,634	22,238	12,028	16,001	752,902	35,432	788,335
資本的支出	775,129	39,210			814,339	128	814,468

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ413,441千円及び370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ11,792,240千円及び11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,532,108	4,636,382	18,168,491		18,168,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,532,108	4,636,382	18,168,491		18,168,491
営業費用	12,378,734	3,965,069	16,343,804	413,441	16,757,245
営業利益	1,153,374	671,312	1,824,686	(413,441)	1,411,245
資産	13,764,764	4,355,970	18,120,735	11,792,240	29,912,975

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,493,604	3,098,717	11,592,322		11,592,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,493,604	3,098,717	11,592,322		11,592,322
営業費用	8,060,599	3,019,450	11,080,049	370,997	11,451,047
営業利益	433,005	79,267	512,272	(370,997)	141,274
資産	13,637,116	4,229,651	17,866,768	11,431,218	29,297,987

- (注) 1 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っている。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示している。
- 2 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はそれぞれ413,441千円及び370,997千円であり、当社本社部門の総務部門、管理部門に係る費用である。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はそれぞれ11,792,240千円及び11,431,218千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	4,096,541		4,096,541
連結売上高			18,168,491
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5		22.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	2,775,975		2,775,975
連結売上高			11,592,322
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9		23.9

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
アジア：タイ国、中国
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	823円47銭	1株当たり純資産額	795円42銭
1株当たり当期純利益金額	25円15銭	1株当たり当期純損失金額()	35円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭
なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していない。		なお、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、当期純損失を計上しているため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,594,742	20,852,048
普通株式に係る純資産額(千円)	21,523,853	20,779,313
差額の主な内容(千円)		
少数株主持分	70,889	72,735
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,860	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,137	26,123

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	659,010	928,437
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	659,010	928,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,202	26,123

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	910,000	960,000	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	117,545	214,793	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務	1,962	1,962		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,295,591	2,680,797	2.53	平成23年4月30日から 平成43年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,213	4,251		平成23年4月5日から 平成25年5月5日
その他有利子負債				
合計	3,331,311	3,861,804		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,698	230,663	232,688	126,775
リース債務	1,962	1,962	327	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,223,507	2,645,227	3,045,573	3,678,014
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	186,618	23,661	127,068	761,842
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	262,020	3,385	90,586	753,619
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(円)	10.03	0.13	3.47	28.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140,579	4,530,337
受取手形	498,431	447,246
売掛金	778,929	1,067,765
有価証券	203,166	203,461
製品	1,791,728	1,592,059
半製品	11,628	20,152
仕掛品	240,073	190,480
金型	328,941	341,264
原材料及び貯蔵品	97,406	79,212
前払費用	3,698	694
繰延税金資産	36,568	35,902
短期貸付金	158	-
関係会社短期貸付金	3,466,000	693,000
未収還付法人税等	285,616	-
その他	148,591	197,769
貸倒引当金	9,774	6,456
流動資産合計	12,021,744	9,392,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,244,200	4,203,497
減価償却累計額	2,702,742	2,733,645
建物(純額)	1,541,458	1,469,852
構築物	729,608	624,770
減価償却累計額	648,490	558,514
構築物(純額)	81,118	66,255
機械及び装置	6,451,083	6,491,760
減価償却累計額	5,758,890	5,903,728
機械及び装置(純額)	692,193	588,032
車両運搬具	51,895	51,015
減価償却累計額	46,837	47,897
車両運搬具(純額)	5,057	3,117
工具、器具及び備品	272,541	272,674
減価償却累計額	220,051	238,897
工具、器具及び備品(純額)	52,489	33,777
土地	1,611,482	1,611,482
建設仮勘定	6,087	4,764
有形固定資産合計	3,989,887	3,777,281
無形固定資産		
借地権	44,880	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	45,672	17,792

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,443,542	3,072,823
関係会社株式	2,724,119	2,676,874
出資金	206,050	206,050
関係会社出資金	50,458	50,458
破産更生債権等	14,120	1 2,948,392
繰延税金資産	130,150	-
その他	74,886	81,583
貸倒引当金	22,813	949,902
投資その他の資産合計	5,620,515	8,086,279
固定資産合計	9,656,075	11,881,353
資産合計	21,677,819	21,274,244
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 659,266	1 713,378
買掛金	1 765,652	1 906,573
未払金	114,346	82,384
未払費用	18,009	17,780
未払法人税等	-	79,214
未払消費税等	-	2,516
預り金	63,340	10,752
前受収益	1,749	959
賞与引当金	50,113	38,280
設備関係支払手形	42,991	11,008
流動負債合計	1,715,469	1,862,846
固定負債		
繰延税金負債	-	109,831
退職給付引当金	158,560	186,625
役員退職慰労引当金	505,489	536,106
長期預り保証金	8,616	2,537
固定負債合計	672,667	835,100
負債合計	2,388,137	2,697,947

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	225,218	225,168
資本剰余金合計	6,867,501	6,867,451
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	1,202,550	126,902
利益剰余金合計	7,084,800	6,009,152
自己株式	1,842,973	1,846,955
株主資本合計	19,366,052	18,286,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,369	289,926
評価・換算差額等合計	76,369	289,926
純資産合計	19,289,682	18,576,297
負債純資産合計	21,677,819	21,274,244

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,983,438	5,632,592
売上原価		
製品期首たな卸高	1,766,305	1,791,728
当期製品製造原価	2 6,886,120	2 4,729,477
合計	8,652,425	6,521,206
製品期末たな卸高	1,791,728	1,592,059
他勘定振替高	1 707	1 77
売上原価合計	6,859,988	4,929,069
売上総利益	1,123,449	703,522
販売費及び一般管理費	3 878,324	3 758,778
営業利益又は営業損失()	245,124	55,255
営業外収益		
受取利息	2 208,113	2 108,607
受取配当金	2 319,327	2 293,185
作業くず売却益	134,413	40,242
受取賃貸料	50,556	47,039
技術指導料	10,463	13,574
その他	20,904	22,957
営業外収益合計	743,778	525,606
営業外費用		
金型廃棄損	38,674	32,376
退職給付費用	62,376	62,376
その他	8,935	11,538
営業外費用合計	109,987	106,291
経常利益	878,915	364,059
特別利益		
固定資産売却益	4 3,020	-
貸倒引当金戻入額	5,198	5,073
移転補償金	-	12,182
特別利益合計	8,219	17,256
特別損失		
投資有価証券評価損	673,950	10,309
関係会社株式評価損	-	47,244
貸倒引当金繰入額	-	931,274
特別損失合計	673,950	988,828
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	213,184	607,512
法人税、住民税及び事業税	31,974	83,713
法人税等調整額	279,336	7,646
法人税等合計	311,310	76,067
当期純損失()	98,125	683,579

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,614,258	50.6	2,488,795	50.5
労務費		610,895	8.6	440,925	8.9
(うち賞与引当金繰入額)		(43,087)		(32,447)	
経費		2,910,964	40.8	2,002,621	40.6
(うち外注加工費)		(1,729,612)		(1,039,306)	
(うち減価償却費)		(239,904)		(240,699)	
当期総製造費用		7,136,118	100.0	4,932,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		262,518		240,073	
他勘定より振替高	2	26,776		22,381	
合計		7,425,413		5,194,798	
期末仕掛品たな卸高		240,073		190,480	
当期金型完成原価		246,254		212,464	
他勘定へ振替高	3	52,964		62,374	
当期製品製造原価		6,886,120		4,729,477	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<ol style="list-style-type: none">1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額26,068千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替707千円。3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ2,049千円、製造間接費へ50,914千円。	<ol style="list-style-type: none">1 当社の原価計算は、組別原価計算方式を採用している。2 「他勘定より振替高」は、次のとおりである。 金型彫下げのため金型勘定より仕掛品勘定へ振替額22,303千円、製品返品分再加工のため売上原価勘定より仕掛品勘定へ振替77千円。3 「他勘定へ振替高」は、次のとおりである。 廃却による振替貯蔵品勘定へ1,202千円、製造間接費へ61,172千円。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,256,723	7,256,723
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,642,283	6,642,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金		
前期末残高	225,273	225,218
当期変動額		
自己株式の処分	54	50
当期変動額合計	54	50
当期末残高	225,218	225,168
資本剰余金合計		
前期末残高	6,867,556	6,867,501
当期変動額		
自己株式の処分	54	50
当期変動額合計	54	50
当期末残高	6,867,501	6,867,451
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	703,250	703,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,179,000	5,179,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,824,851	1,202,550
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純損失()	98,125	683,579
当期変動額合計	622,301	1,075,648
当期末残高	1,202,550	126,902

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,707,101	7,084,800
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純損失()	98,125	683,579
当期変動額合計	622,301	1,075,648
当期末残高	7,084,800	6,009,152
自己株式		
前期末残高	1,824,164	1,842,973
当期変動額		
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	143	77
当期変動額合計	18,808	3,982
当期末残高	1,842,973	1,846,955
株主資本合計		
前期末残高	20,007,217	19,366,052
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純損失()	98,125	683,579
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	89	26
当期変動額合計	641,165	1,079,680
当期末残高	19,366,052	18,286,371
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242,189	76,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318,558	366,295
当期変動額合計	318,558	366,295
当期末残高	76,369	289,926
評価・換算差額等合計		
前期末残高	242,189	76,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318,558	366,295
当期変動額合計	318,558	366,295
当期末残高	76,369	289,926

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	20,249,406	19,289,682
当期変動額		
剰余金の配当	524,175	392,068
当期純損失 ()	98,125	683,579
自己株式の取得	18,952	4,059
自己株式の処分	89	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	318,558	366,295
当期変動額合計	959,723	713,385
当期末残高	19,289,682	18,576,297

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法 原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ101,805千円減少している。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 4～10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当事業年度より4～10年に変更している。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 当該変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ29,569千円減少している。	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 投資その他の資産(長期前払費用) 経過期間に対応する金額を償却している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)										
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,244千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,676</td> </tr> </table>	支払手形	136,244千円	買掛金	112,676	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,937,542千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">260,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">216,478</td> </tr> </table>	破産更生債権等	2,937,542千円	支払手形	260,880	買掛金	216,478
支払手形	136,244千円										
買掛金	112,676										
破産更生債権等	2,937,542千円										
支払手形	260,880										
買掛金	216,478										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ 707千円。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,773,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">188,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221,810</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費878,324千円の内販売費に 属する費用のおおよその割合は52.9%であり、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は47.1% である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 従業員給料</td> <td style="text-align: right;">79,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">165,855</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,332</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">8 運送費</td> <td style="text-align: right;">183,249</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益は、機械装置売却益である。</p>	仕入高	2,773,669千円	受取利息	188,337	受取配当金	221,810	1 役員報酬	74,576千円	2 従業員給料	79,942	3 賞与引当金繰入額	7,025	4 役員退職慰労引当金 繰入額	41,909	5 貸倒引当金繰入額	9,263	6 業務委託費	165,855	7 減価償却費	49,332	8 運送費	183,249	<p>1 「他勘定振替高」は、次のとおりである。 返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ 77千円。</p> <p>2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含ま れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,015,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">100,638</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,572</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費758,778千円の内販売費に 属する費用のおおよその割合は51.1%であり、一 般管理費に属する費用のおおよその割合は48.9% である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 役員報酬</td> <td style="text-align: right;">69,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 従業員給料</td> <td style="text-align: right;">92,052</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">4 役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,816</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">5 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">141,469</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">6 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">7 運送費</td> <td style="text-align: right;">118,887</td> </tr> </table>	仕入高	2,015,103千円	受取利息	100,638	受取配当金	187,572	1 役員報酬	69,365千円	2 従業員給料	92,052	3 賞与引当金繰入額	5,833	4 役員退職慰労引当金 繰入額	30,816	5 業務委託費	141,469	6 減価償却費	49,487	7 運送費	118,887
仕入高	2,773,669千円																																										
受取利息	188,337																																										
受取配当金	221,810																																										
1 役員報酬	74,576千円																																										
2 従業員給料	79,942																																										
3 賞与引当金繰入額	7,025																																										
4 役員退職慰労引当金 繰入額	41,909																																										
5 貸倒引当金繰入額	9,263																																										
6 業務委託費	165,855																																										
7 減価償却費	49,332																																										
8 運送費	183,249																																										
仕入高	2,015,103千円																																										
受取利息	100,638																																										
受取配当金	187,572																																										
1 役員報酬	69,365千円																																										
2 従業員給料	92,052																																										
3 賞与引当金繰入額	5,833																																										
4 役員退職慰労引当金 繰入額	30,816																																										
5 業務委託費	141,469																																										
6 減価償却費	49,487																																										
7 運送費	118,887																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,789,895	71,136	220	2,860,811

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 436 株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 70,700 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 220 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,811	14,342	120	2,875,033

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 242 株
 会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得による増加 14,100 株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 120 株

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はない。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	2,676,874

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金	20,245千円	15,465千円
工具(金型)減価償却費	2,457千円	2,395千円
未払事業税	- 千円	9,996千円
会員権評価損	1,366千円	1,366千円
貸倒引当金	6,324千円	378,563千円
退職給付引当金	64,058千円	75,396千円
役員退職慰労引当金	204,217千円	216,587千円
ソフトウェア減価償却費	8,594千円	5,647千円
減価償却費	5,493千円	5,273千円
仕掛品評価損	24,466千円	8,045千円
繰越外国税額控除	18,138千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	51,766千円	- 千円
関係会社株式評価損	- 千円	19,086千円
繰越欠損金	4,009千円	- 千円
繰延税金資産小計	411,139千円	737,824千円
評価性引当額	229,809千円	615,226千円
繰延税金資産合計	181,329千円	122,598千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 千円	196,527千円
未収事業税	14,609千円	- 千円
繰延税金負債合計	14,609千円	196,527千円
繰延税金資産(負債)の純額	166,719千円	73,928千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間に重要な差異 があるときの、当該差異の原因となった 主要な項目別の内訳	法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に 損金に算入され ない項目 4.9% 住民税均等割等 4.6% 受取配当金等永 久に益金に算入 されない項目 13.3% 期首繰延税金資 産取崩 89.9% 役員退職慰労引 当金 7.9% 過年度法人税等 10.4% その他 1.2% 税効果会計適用 後の法人税等の 負担率 146.0%	当事業年度は税引前当期純 損失を計上したため、法定実 効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との差異の 原因は記載していない。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	738円00銭	711円09銭
1株当たり当期純損失金額()	3円74銭	26円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭	-円-銭
	なお、「潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額」については、当期 純損失を計上しているため記載して いない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,289,682	18,576,297
普通株式に係る純資産額(千円)	19,289,682	18,576,297
差額の主な内容(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	28,998	28,998
普通株式の自己株式数(千株)	2,860	2,875
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	26,137	26,123

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失()(千円)	98,125	683,579
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	98,125	683,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,202	26,123

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	1,840,000	675,280
		日本パーカライジング(株)	488,000	618,296
		東プレ(株)	663,000	492,609
		日鐵商事(株)	1,300,000	240,500
		昭和リース(株)	510,000	198,000
		日鍛バルブ(株)	517,000	175,263
		佐藤商事(株)	253,900	136,598
		(株)バンテック	1,000	109,000
		河西工業(株)	138,000	54,510
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50,000	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	244,000	45,140
		その他(4銘柄)	111,800	52,626
		計		

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	三田証券(株)社債	200,000	200,000
		メディカル・インベストメント	25,000	25,000
計			225,000	225,000

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ダイワマネー・マネージメント・ ファンド	203,461	203,461
計			203,461	203,461

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,244,200	9,928	50,631	4,203,497	2,733,645	78,455	1,469,852
構築物	729,608		104,838	624,770	558,514	8,068	66,255
機械及び装置	6,451,083	76,918	36,242	6,491,760	5,903,728	179,402	588,032
車両運搬具	51,895	173	1,053	51,015	47,897	1,991	3,117
工具、器具及び 備品	272,541	3,731	3,598	272,674	238,897	22,268	33,777
土地	1,611,482			1,611,482			1,611,482
建設仮勘定	6,087	89,429	90,752	4,764			4,764
有形固定資産計	13,366,899	180,181	287,116	13,259,964	9,482,683	290,186	3,777,281
無形固定資産							
借地権				17,000			17,000
その他				792			792
無形固定資産計				17,792			17,792
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,587	956,358	2,429	30,158	956,358
賞与引当金	50,113	38,280	50,113		38,280
役員退職慰労引当金	505,489	30,816	200		536,106

(注) は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,380
預金	4,518,957
当座預金	661,586
定期預金	3,817,268
普通預金	40,102
合計	4,530,337

受取手形

相手先	金額(千円)
いすゞ自動車(株)	209,000
東鉄工業(株)	23,322
(株)西浦精機	19,200
昭和仮設リース(株)	19,088
東プレ九州(株)	13,733
その他	162,900
合計	447,246

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	106,901
" 5月	119,750
" 6月	99,232
" 7月	108,722
" 8月以降	12,638
合計	447,246

売掛金

相手先	金額(千円)
日産自動車(株)	328,513
(株)杉孝	160,179
三菱重工業(株)	106,963
UDトラックス(株)	102,607
いすゞ自動車(株)	70,790
その他	298,710
計	1,067,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
778,929	5,912,678	5,623,842	1,067,765	84.0	57.0

(注) 発生高には消費税等が含まれている。

製品

区分	金額(千円)
鍛造	200,843
建機	1,376,214
物流	15,001
合計	1,592,059

半製品

区分	金額(千円)
建機・物流半製品	20,152
合計	20,152

仕掛品

区分	金額(千円)
鍛造	127,238
金型	63,242
合計	190,480

金型

区分	金額(千円)
金型 (注)	341,264
合計	341,264

(注) 鍛造用金型である。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
鍛造製品普通鋼	19,937
鍛造製品特殊鋼	28,444
補助材料	2,575
工具器具備品	27,678
作業屑	577
合計	79,212

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
子会社株式	
サイアム・メタル・テクノロジー社	2,182,173
中部鍛工(株)	300,000
(株)エヌケーケー	110,000
(株)エヌエヌティビル	39,780
つくば工機(株)	24,843
シーエヌエヌ(株)	20,076
(株)ジェイ・エム・ティ	0
合計	2,676,874

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・エム・ティ	2,937,542
その他	10,849
合計	2,948,392

支払手形

相手先	金額(千円)
(株)エヌケーケー	260,541
野村銅機(株)	41,436
高萩運輸(株)	30,467
(株)県央運輸	27,334
(株)エクセニシムラ	23,883
その他	329,715
合計	713,378

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	176,499
" 5月	149,426
" 6月	128,727
" 7月	118,204
" 8月以降	140,521
合計	713,378

買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	216,138
(株)エヌケーケー	97,921
つくば工機(株)	76,292
日産トレーディング(株)	70,596
UDトラックス(株)	69,948
その他	375,674
合計	906,573

設備関係支払手形

相手先	金額(千円)
富山電気商会	5,092
三協フロンテア(株)	1,995
その他	3,920
合計	11,008

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	4,149
" 5月	
" 6月	5,155
" 7月	1,189
" 8月以降	513
合計	11,008

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載して公告する。 (URL http://snt.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項各号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第78期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第79期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第79期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第79期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
平成22年4月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおり、提出会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シンニッタンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社シンニッタンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月22日

株式会社シンニッタン
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社シンニッタン

取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根 本 芳 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シンニッタンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。